

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

上田市は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。			
事業名	電気バス等導入支援事業		
総事業費 (千円)	22,500千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	22,500千円
事業概要	<p>①目的</p> <p>地域公共交通事業者のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保を図ることを目的とする。（推奨メニュー⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援）</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠</p> <p>電気バス等 22,500千円×1台</p> <p>③交付対象</p> <p>1) 交付対象者</p> <p>バス事業者（千曲バス株式会社）1者</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法</p> <p>長野県の実施する交通GX加速化のための電気バス導入支援事業の補助対象者のうち市内に事業所を設置する者に限る</p> <p>令和7年度において、電気バス等の導入を計画するバス事業者が1者のみであったため</p> <p>④期待される効果</p> <p>原油価格・物価高騰等に直面する県内の乗合バス事業者に対し、長期的な輸送コストの負担軽減が期待できる電気バス等の導入支援を行うことにより、地域公共交通である路線バスの確保維持を図り、もって地域住民の移動を手段を確保する。併せてCO2排出量削減による環境負荷の軽減が図られる。</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	<p>路線バス事業は赤字での運行が常態化しており、事業者による貸切バス事業などの収益事業からの内部補填も限界を迎え、また2024年問題により運転手不足も加速化していることに加え、物価高騰等により路線バス事業の継続が困難な状況にある。</p> <p>千曲バス株式会社を交付対象者として、電気バス等導入に対して補助金を交付し、路線バス事業の継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		